



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <http://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,209	—	307	—	275	—	110	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 146百万円(—%) 26年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	21.53	20.88
26年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っておりません。
 2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	11,372	2,486	21.9
26年12月期	6,823	1,596	22.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,486百万円 26年12月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,496	—	314	—	283	—	80	—	15.14
通期	5,486	20.2	927	△20.4	849	△32.0	420	△36.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年12月期第3四半期(累計)より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 1 Q	5,440,000株	26年12月期	5,110,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 1 Q	5,143,000株	26年12月期 1 Q	—株

発行済株式数に関する注記

(注) 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和縮小などにより緩やかな回復が続いているものの、欧州の景気低迷は長期化しており、新興国において成長率が鈍化しております。一方、国内においては、円安、株高、原油安の影響等による企業業績の向上や雇用環境の改善等により、全体として景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの参画しております半導体業界においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末の市場の拡大が続いたこと等により事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,209,216千円、営業利益307,856千円、経常利益275,097千円、四半期純利益110,736千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,285,043千円となり、前連結会計年度末に比べ1,525,725千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,255,230千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,087,523千円となり、前連結会計年度末に比べ3,023,200千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が3,098,032千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,372,566千円となり、前連結会計年度末に比べ4,548,926千円増加いたしました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,310,617千円となり、前連結会計年度末に比べ17,761千円増加いたしました。これは主に短期借入金100,821千円、1年内返済予定の長期借入金269,082千円の増加及び未払法人税等303,020千円が減少したことによるものであります。

固定負債は6,575,069千円となり、前連結会計年度末に比べ3,640,380千円増加いたしました。これは主に長期借入金3,644,761千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,885,686千円となり、前連結会計年度末に比べ3,658,141千円増加いたしました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,486,879千円となり、前連結会計年度末に比べ890,784千円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達834,900千円、四半期純利益110,736千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.9%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月24日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の連結業績予想から変更ありません。

なお、平成27年12月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

①売上高

売上高についての連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

ウェーハ事業は、既存顧客からの実績推移及びヒアリングによる追加需要の予測、新規顧客に関しては取引開始スケジュールの立案並びに予定獲得数の積み上げにより算出した金額を予想値としております。積み上げは顧客毎に、

ウェーハの種類別、再生・販売別に単価と数量を乗じて計算しております。

また、当連結会計年度においては、三本木工場での新製造ライン及び台湾工場の稼働により、三本木工場20%増、台湾工場は新規として現状の約50%増の生産能力の増加を計画しており売上高5,423百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。

その他の事業は、ソーラー事業、半導体生産設備の買取・販売、技術コンサルティングから構成されております。（当連結会計年度よりソーラー事業については、セグメント情報の記載の省略により「その他」に含めております。）ソーラー事業及び技術コンサルティングは、過去の実績を根拠に予想値を算出しており、半導体生産設備の買取・販売は案件が突発的に発生することから事前の予想が困難であるため、業績予想に含めておりません。以上により、その他事業の売上高は、63百万円（前期比58.1%減）を見込んでおります。

上記の事から、平成27年12月期におきましては、5,486百万円（前期比20.2%増）の売上高を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上予想値を前提として策定される売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

売上原価につきましては、既歴の数値を基に変動費・固定費に分け、固定費は減価償却費、人件費、家賃等から構成されており、変動費は売上相関・製造数相関に分類し、さらに季節変動を加味して集計し、売上原価を算出しております。

販売費及び一般管理費につきましては、費目別に既歴を分析の上、定期・不定期に分類し、予実分析を基に増減を加味し予想値を算出しております。主な費用としましては、人件費、運賃及び荷造費、旅費及び交通費、支払手数料などから構成されています。

当連結会計年度においては、三本木工場の新たな製造設備導入、台湾工場の立ち上げによる製造ラインの調整等を行う必要があることから、本格的な生産に至るまでには一定の期間を要することにより、減価償却費、家賃、人件費、外注費などの先行発生などを想定しております。

上記の事から、平成27年12月期におきましては、927百万円（前期比20.4%減）の営業利益を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当連結会計年度に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

営業外収益の主なものは雇用助成金で、交付予定時期・金額をもって策定しており、営業外費用は借入金に係る支払利息の発生を見込んでおります。

なお、前連結会計年度においては、為替差益を計上していますが、当連結会計年度の計画上は為替差損益の発生は、見込んでおりません。

上記の事から、平成27年12月期におきましては、849百万円（前期比32.0%減）の経常利益を見込んでおります。

④ 当期純利益

当期純利益につきましては、予想値を策定する段階で発生が見込まれる特別損益、及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等、並びに少数株主持分損益を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成27年12月期においては、三本木工場の機械装置の新設・移設費用として設備移転費用150百万円の特別損失を見込んでおります。

上記の事から、平成27年12月期におきましては、420百万円（前期比36.7%減）の当期純利益を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益の実績値につきましては、平成27年12月期第2四半期連結累計期間の予想値に対する進捗率につきましてはそれぞれ97.8%および97.2%、四半期純利益につきましては第2四半期連結累計期間の予想値を上回って推移しておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

① 営業利益及び経常利益に関しましては、三本木工場および台湾子会社工場の新設・移設による稼働開始を、三本木工場は3月、台湾工場は6月としておりましたが、立上等の遅れによりそれぞれ予定を三本木工場は2か月、台湾工場は1ヶ月遅延することとなりました。

これにより、当第1四半期連結累計期間に計画していました減価償却費、外注費などの製造費用の発生が第2四半期連結会計期間以降になり、その結果、営業利益及び経常利益は計画を上回りました。

なお、三本木工場、台湾工場の稼働は遅れましたが、既存の工場を代替稼働していることにより大きな影響は発生しておらず、売上高につきましては、概ね計画通りに着地しました。

- ② 四半期純利益に関しましては、特別損失で予定していました設備移設費用に係る一部の費用の発生時期が第2四半期連結会計期間に変更となったことなどを要因として、計画を上回りました。

平成27年12月期第2四半期連結累計期間及び平成27年12月期に係る連結業績予想について、業績予想値の進捗では、前倒し傾向となっておりますが、主に以下の理由により、当初の連結業績予想を据え置いております。

- ① 三本木工場および台湾工場稼働時期の遅れにより、新設・移設に係る立ち上げ費用、製造稼働費用などの売上原価、販管費の総額が未確定のため。
- ② 第1四半期連結累計期間において発生しなかった設備移設費用が第2四半期連結会計期間にずれ込むため。
- なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,277	2,445,508
受取手形及び売掛金	696,764	724,210
商品及び製品	376,262	415,872
仕掛品	67,869	81,670
原材料及び貯蔵品	79,532	72,039
その他	348,610	545,742
流動資産合計	2,759,317	4,285,043
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	361,604	339,982
その他（純額）	13,066	13,739
建設仮勘定	3,543,784	6,641,817
有形固定資産合計	3,918,455	6,995,539
無形固定資産	15,489	14,077
投資その他の資産		
長期貸付金	65,699	—
その他	64,677	77,905
投資その他の資産合計	130,377	77,905
固定資産合計	4,064,322	7,087,523
資産合計	6,823,640	11,372,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,225	203,426
短期借入金	483,180	584,001
1年内返済予定の長期借入金	344,049	613,131
未払金	767,303	644,237
未払法人税等	408,323	105,302
賞与引当金	11,449	57,531
その他	127,324	102,986
流動負債合計	2,292,855	2,310,617
固定負債		
長期借入金	2,925,959	6,570,720
繰延税金負債	7,750	3,696
その他	979	653
固定負債合計	2,934,689	6,575,069
負債合計	5,227,545	8,885,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,000	616,450
資本剰余金	198,990	616,440
利益剰余金	1,114,008	1,224,744
株主資本合計	1,511,998	2,457,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,776	29,244
その他の包括利益累計額合計	23,776	29,244
少数株主持分	60,320	—
純資産合計	1,596,094	2,486,879
負債純資産合計	6,823,640	11,372,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,209,216
売上原価	738,722
売上総利益	470,493
販売費及び一般管理費	162,637
営業利益	307,856
営業外収益	
受取利息	144
為替差益	5,404
補助金収入	300
その他	1,472
営業外収益合計	7,321
営業外費用	
支払利息	17,086
株式公開費用	14,292
その他	8,701
営業外費用合計	40,079
経常利益	275,097
特別損失	
設備移設費用	75,032
特別損失合計	75,032
税金等調整前四半期純利益	200,064
法人税、住民税及び事業税	97,409
法人税等調整額	△8,080
法人税等合計	89,328
少数株主損益調整前四半期純利益	110,736
四半期純利益	110,736

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,736
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	35,938
その他の包括利益合計	35,938
四半期包括利益	146,674
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	146,674
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年3月23日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ417,450千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェアハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。